

1

青森県基本計画
第1章

時代の潮流と 今後の社会展望

時代の潮流と今後の社会展望	10
重要な局面を迎える青森県の人口構造	11
本県における将来への明るい兆し	12
本県が立ち向かうべき課題	20
青森新時代に向けて	30

CONTENTS

第1章 時代の潮流と 今後の社会展望

2020(令和2)年から長期にわたったコロナ禍は、人々の日常生活や意識・行動、社会経済状況に様々な影響や変化をもたらしました。

その中には、今後の本県における明るい兆しを見出すことができます。例えば、デジタル化の重要性の高まり、「新しい生活様式」の定着、若者の地元志向や本県に対するイメージの向上などです。

一方で、本県を取り巻く状況を見ると、立ち向かうべき様々な課題があります。例えば、これまでに経験したことのないスピードで進む人口減少、今後ピークに向かう超高齢社会、危機的な状況となっている少子化の進行、ウクライナ情勢等に端を発した原油・原材料・物価高騰問題、激甚化・頻発化する自然災害などです。

ここでは、人口構造の重要な局面となる2040年に向けた中長期的なものから目の前の生活までの幅広い観点に立ち、時代の潮流と今後の社会展望について分析します。

1 重要な局面を迎える 青森県の人口構造

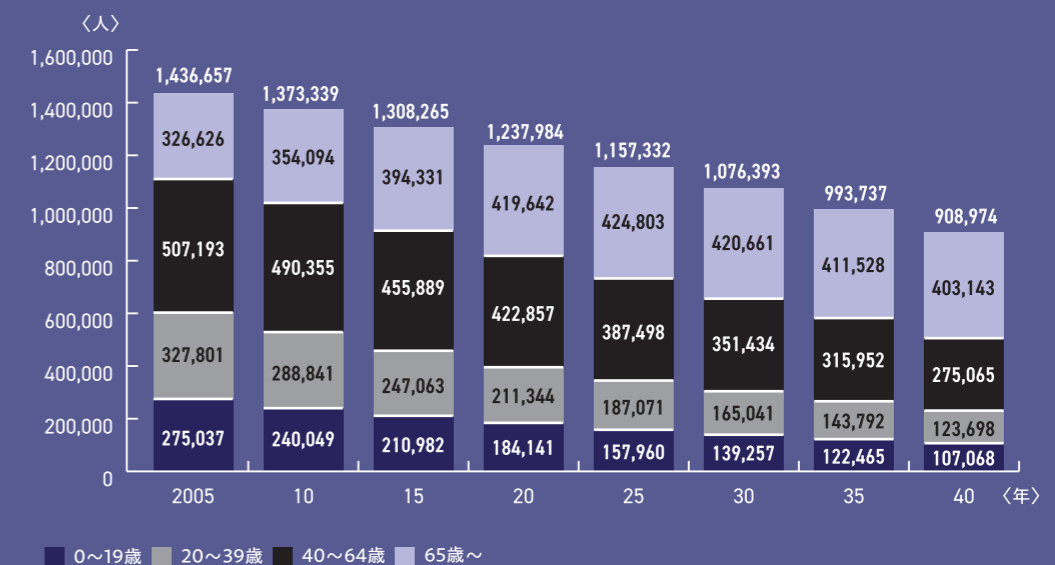
本県の人口は1983(昭和58)年をピークに減少を続け、2023(令和5)年2月、1947(昭和22)年以来76年ぶりに120万人を下回りました。

この減少傾向は今後も長期的に継続すると見込まれ、国立社会保障・人口問題研究所では、2040年までに本県の人口が100万人を下回り、約90万人まで減少すると推計しています(図①)。

また、年代別にみると2040年は、若い世代のみならず、65歳以上の高齢者人口も減少に転じて全世代が減少し始めるという、本県の人口構造にとって重要な局面となります。



図① 青森県の人口(年齢階層別 2005-2040年)



総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成。

“Chapter 1”



Aomori Prefectural Government Master Plan

2 本県における将来への明るい兆し

(1) 人々の日常生活や意識・行動の変化

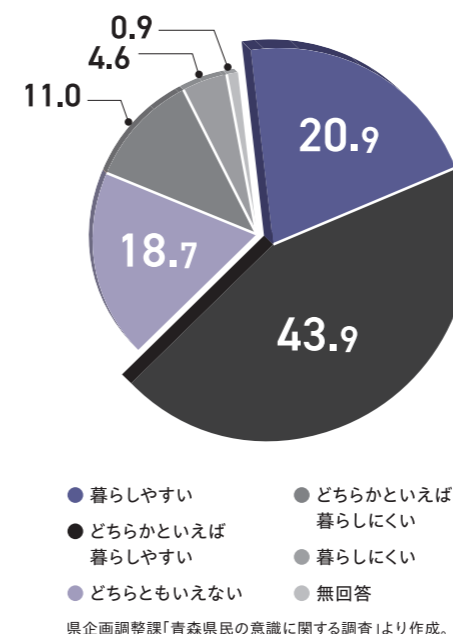
県が2022(令和4)年度に実施した「青森県民の意識に関する調査」(以下、「県民意識調査」という。)では、県民の64.8%が、いま居住する地域を「暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」と感じています。また、県民の64.8%が県内への定住志向(「住み続けたい」「県内の他地域へ移りたい」)を持っています(図②、図③)。

県民の暮らしについて、54.8%が「コロナ禍による影響があった」と感じており、感染拡大防止等のための行動制限は非常に大きな影響を与えた一方で、コロナ禍は様々な「新しい生活様式」をもたらしました。テレワーク・リモートワーク、オンライン会議といった働く場所や働き方に対する意識の変化、人口密度の低い地方への移住や地元志向の高まり、健康意識・衛生意識の向上、ネットショッピング、ネットバンキング、オンライン動画視聴時間の増加、押印や書面主義の見直し、食事や食品等のデリバリーサービスの利用増加など、これからの県民の暮らしが充実するような変化がありました。

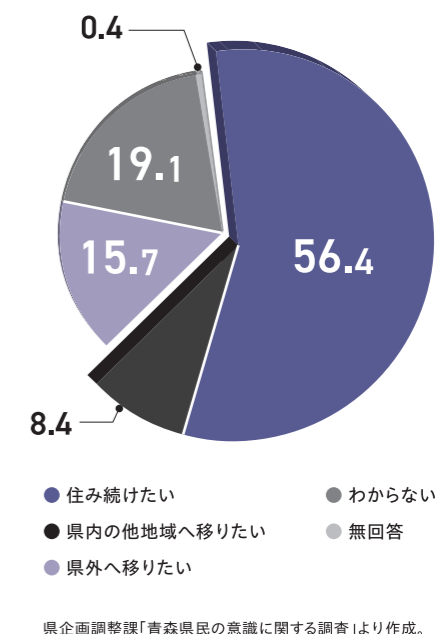
人の動きについて見ると、本県における社会減の状況は、2012(平成24)年から2019(令和元)年まで5,000～6,000人台で推移していましたが、2020(令和2)年のコロナ禍以降は4,000人台まで減少しています。その要因の一つとして、高卒者の県内就職率の上昇など、若者の地元志向が挙げられます(図④、図⑤)。



図② 暮らしやすさについて(%)



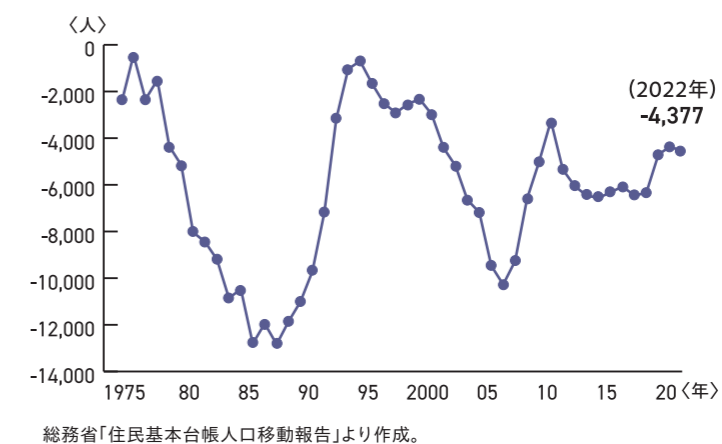
図③ 定住志向について(%)



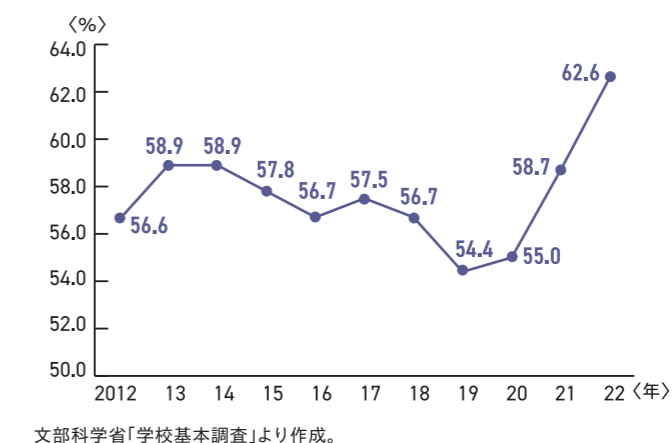
県企画調整課「青森県民の意識に関する調査」より作成。

県企画調整課「青森県民の意識に関する調査」より作成。

図④ 社会減の状況(青森県、1975-2022年)



図⑤ 高校卒業者の県内就職率(青森県、2012-2022年)



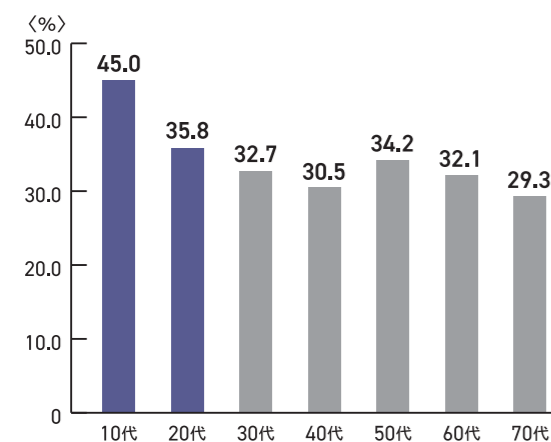
(2) 若者の本県に対するイメージの向上

コロナ禍で地方の価値が見直される中で、若者の転出行動だけでなく、本県に対するイメージも変わってきています。

県民意識調査では、10～20代の本県に対して良いイメージを持つ割合が他の世代と比較して高くなっています。また、県外大学に進学した本県出身者を対象に実施した「若者の暮らし・しごとに関する意識調査」においても、47.1%が「良くなってきている」「やや良くなってきている」と回答しており、若者が本県に対して良いイメージを持っていることが分かります(図⑥、図⑦)。

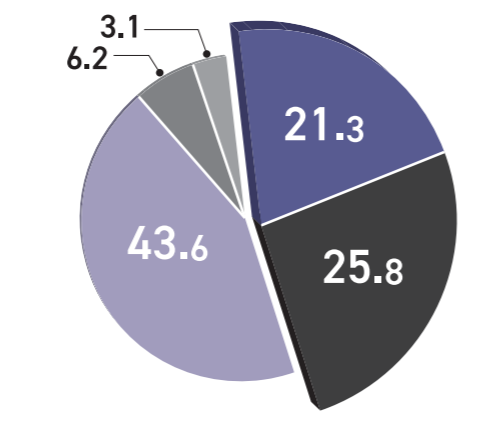
大学卒業後に県内に就職を予定・希望する学生は43.6%、県外を予定・希望する学生は56.4%でした。また、県外就職を予定・希望する学生のうち42.5%は、「将来は青森県に帰ってきたい」と回答しています(図⑧、図⑨)。

図⑥ 5年前と比べた青森県のイメージ(年代別)



県企画調整課「青森県民の意識に関する調査」より作成。

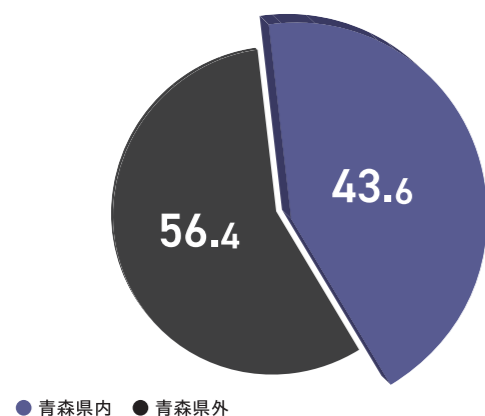
図⑦ 県外大学に在籍する本県出身者の5年前と比べた青森県のイメージ(%)



● 良くなってきている ● やや悪くなってきている
● やや良くなってきている ● 悪くなってきている
● 変わらない

県企画調整課「若者の暮らし・しごとに関する意識調査」より作成。

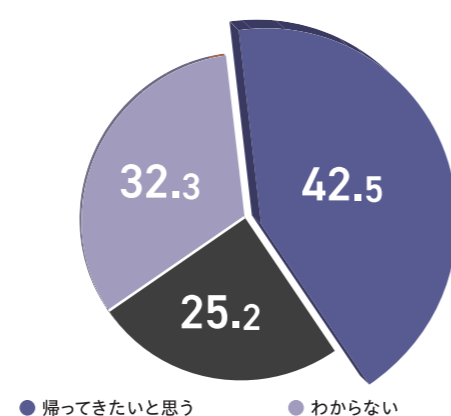
図⑧ 大学卒業後に予定・希望する勤務地(%)



● 青森県内 ● 青森県外

県企画調整課「若者の暮らし・しごとに関する意識調査」より作成。

図⑨ 将来は青森県に帰ってきたいか(%)



● 帰ってきたいと思う ● わからない
● 帰ってきたいと思わない

県企画調整課「若者の暮らし・しごとに関する意識調査」より作成。

(3) デジタル化の重要性の高まりと県民生活

コロナ禍を経て、社会全体でデジタル化の重要性が高まってきました。他の先進国と比較して日本は、IT投資やデジタル人材不足などの課題はあるものの、デジタル化が進むことによって、地方が抱える様々な課題が解決されていくことが期待されています。また、単なるデジタル技術の導入だけでなく、データの利活用も併せて、社会・産業・生活の在り方を変えるDXの必要性が企業・自治体において認識されてきています。

自治体DXについては、国が示した計画により、2026(令和8)年3月までに自治体情報システムの標準化・共通化や行政サービスのオンライン化など6項目を重点的に進めることとしているなど、行政サービスの利便性向上に向けた取組が進んでおり、県民一人ひとりがデジタル化による恩恵を最大限受けられるようになることが期待されます。

デジタル技術の中でも、人工知能(AI)の技術発展は目覚ましく、機械学習に基づいたアイデアの提供だけでなく、しごとの自動化、デジタル絵画等の芸術製作、人との対話など、これらが今後、私たちの生活に浸透していくことで、県民のウェルビーイング³(生活満足度)が高まっていくことが期待されます。

3:ウェルビーイング:身体的・精神的・社会的に良い状態にあることです。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念のことです。



(4) グローバル化の進展と機会の拡大

世界の人口は2022(令和4)年に80億人を超え、2023(令和5)年にはインドの人口が中国の人口を抜き世界1位となります。欧米各国や東アジアを中心に、人口減少が進行する一方で、2050年には、世界人口は約90億人に達すると見込まれています。この人口増加に加え、アジアの経済成長に伴う個人消費の拡大により、観光や輸出面で本県経済への好影響が期待されます。

外国人観光客は、コロナ禍において入国制限等により国や地域を越えた人の移動が抑えられてきたものの、現在は世界的な旅行需要が急速に回復しています。今後は、青森・ソウル線や青森・台北線の国際定期便の再開、新規航空路線の就航等により、本県の持つ多様な観光資源などを生かした外国人延べ宿泊者数の増加、観光消費額の増加が期待されます(図⑩)。

また、国では農林水産物・食品の輸出額の目標を2030(令和12)年に5兆円と掲げており、これまでの東アジアや東南アジアへの輸出促進だけでなく、青森県産が9割を占める国産りんごのインド向け輸出解禁を始め、県産農林水産品の更なる輸出拡大が期待されます(図⑪)。

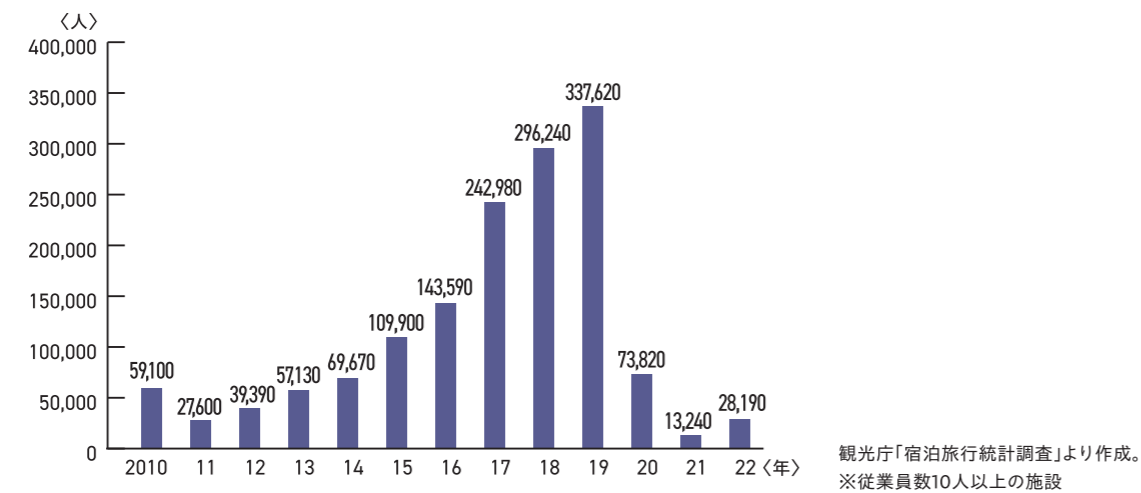
(5) エネルギー需要の高まりに対する本県の貢献

世界的な需要回復に伴うエネルギー価格の高騰に加えて、今後の世界人口の増加や発展途上国等の経済成長に伴う更なるエネルギー需要の高まりが見込まれています。

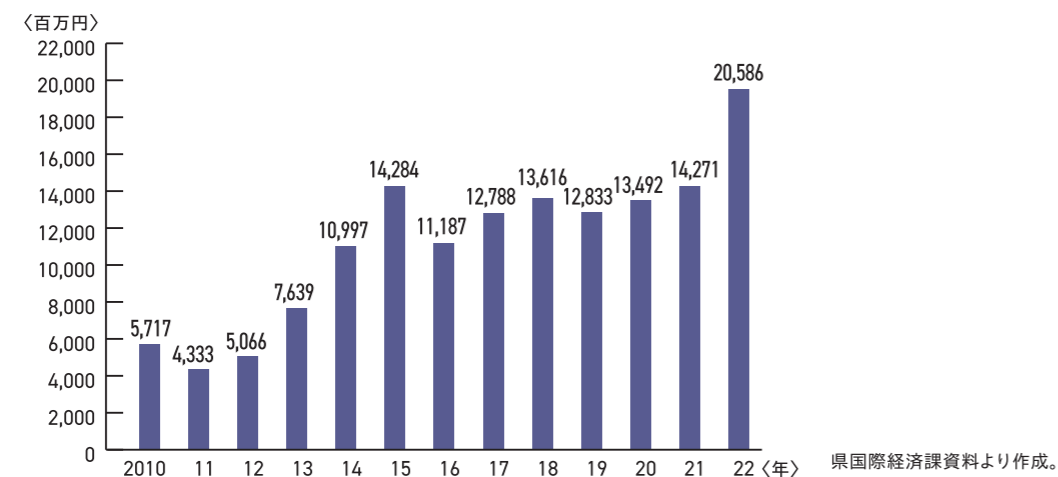
本県は、再生可能エネルギーのポテンシャルが高いほか、エネルギー関連施設も集積していることから、エネルギーの供給面や脱炭素といった環境面を含めて世界に貢献できる可能性があります。



図⑩ 外国人延べ宿泊者数(青森県、2010-2022年)



図⑪ 国産りんご輸出額(2010-2022年)



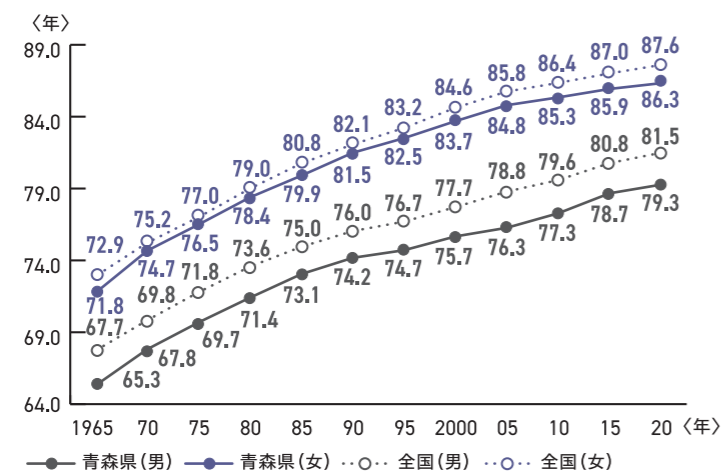
(6) 平均寿命・健康寿命の延伸と高齢者の活躍

健康増進施策の推進や、医師確保等の医療提供体制の強化のほか、医療技術の発達、社会保障制度の充実などにより、2020(令和2)年の本県の平均寿命は、2015(平成27)年と比較して男性が0.61年延伸し79.27年、女性が0.39年延伸し86.33年となりました。都道府県別の順位では、男性・女性ともに全国最下位であるものの、いずれもこれまでで最長となっています(図⑫)。

また、健康寿命(健康上の問題がなく、日常生活を制限されることなく送ることができる期間)も延伸傾向にあり、2019(令和元)年は男性が全国を下回っているものの、女性は2013(平成25)年から全国を上回っています(図⑬)。

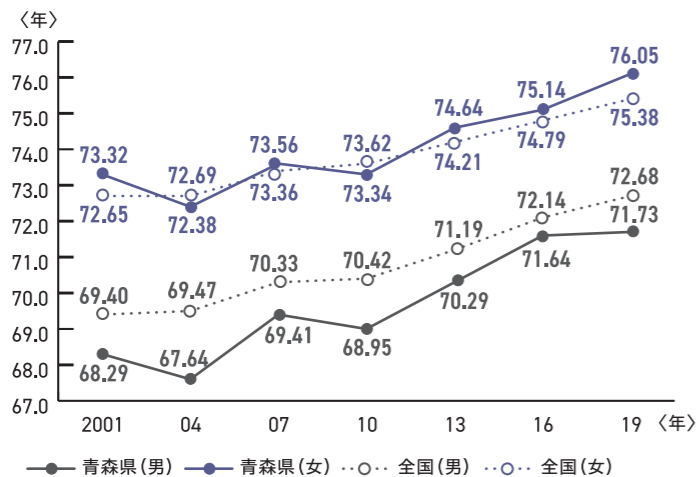
コロナ禍を経て、県民の健康意識も高まっており、今後の更なる平均寿命・健康寿命の延伸により、高齢者が元気に働いたり、地域で活躍したりすることが期待されます。

図⑫ 平均寿命の推移(青森県、全国)



厚生労働省「令和2年都道府県別生命表」より作成。

図⑬ 健康寿命の推移(青森県、全国)



厚生労働省資料より作成。

(7) 世界に誇れる豊かな自然や文化

本県は、2023(令和5)年に登録30周年を迎えた世界自然遺産白神山地、三陸復興国立公園や十和田八幡平国立公園といった日本有数の国立公園に加え、森林が県土面積の65.8%を占めるなど、豊かな自然環境を有しています。

また、三内丸山遺跡を始めとした県内8つの構成資産を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」が2021(令和3)年に世界文化遺産に登録されるなど、国内外に誇るべき貴重な資産や文化財が県内に数多くあります。

訪日インバウンド関連事業を展開する民間企業が2023(令和5)年6月に公表した、日本以外の国籍を持つ外国人に対して実施した「日本旅行で訪れてみたい都道府県とその際に活用するSNS」に関する調査結果において、本県は、訪れてみたい都道府県の6位となるなど、本県の持つ豊かな自然や文化等が世界から注目を集めています。

本県が守り、培ってきた自然や文化を強みとして観光や産業振興につなげることはもとより、これらを県民がふるさとの誇りとして捉え、次世代につないでいくことが重要です。



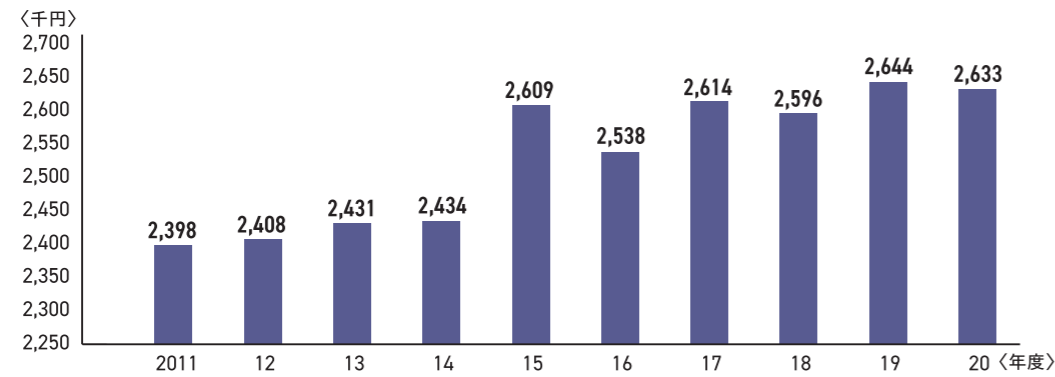
3

本県が立ち向かうべき課題

(1) 低水準にある所得状況

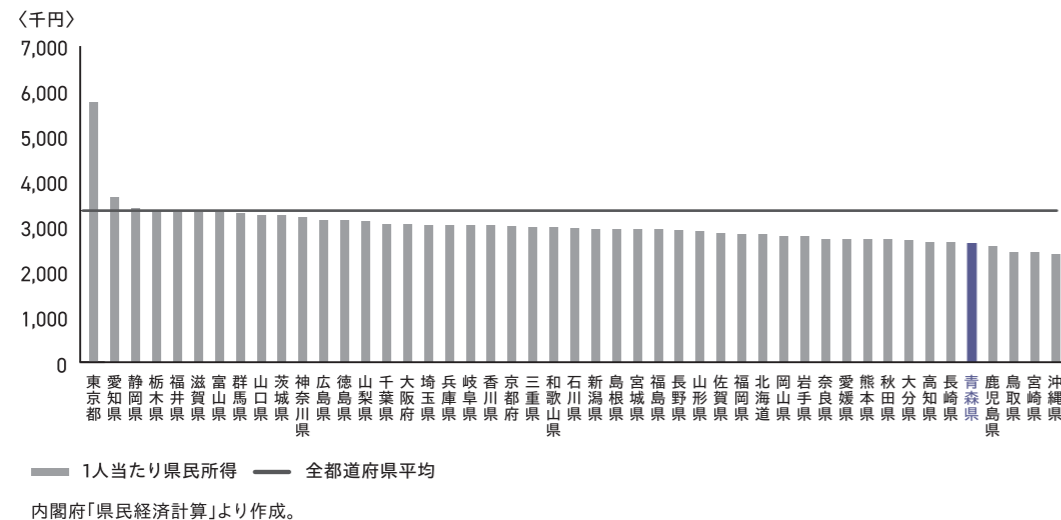
県民経済全体の所得水準を表す指標である1人当たり県民所得は、本県は上昇傾向となっていますが、他の都道府県と比較すると下位となっています(図⑭、⑮)。所得状況は、若い世代の減少、しごとの選択肢や生き方の多様性などを始め、様々な課題と関連していると考えられ、この状況を好転させていくことが必要なことから、所得の現状は特に大きな課題と考えられます。

図⑭ 1人当たり県民所得の推移(2011-2020年度)



県統計分析課「青森県県民経済計算」より作成。

図⑮ 1人当たり県民所得(全国との比較、2020年度)



内閣府「県民経済計算」より作成。

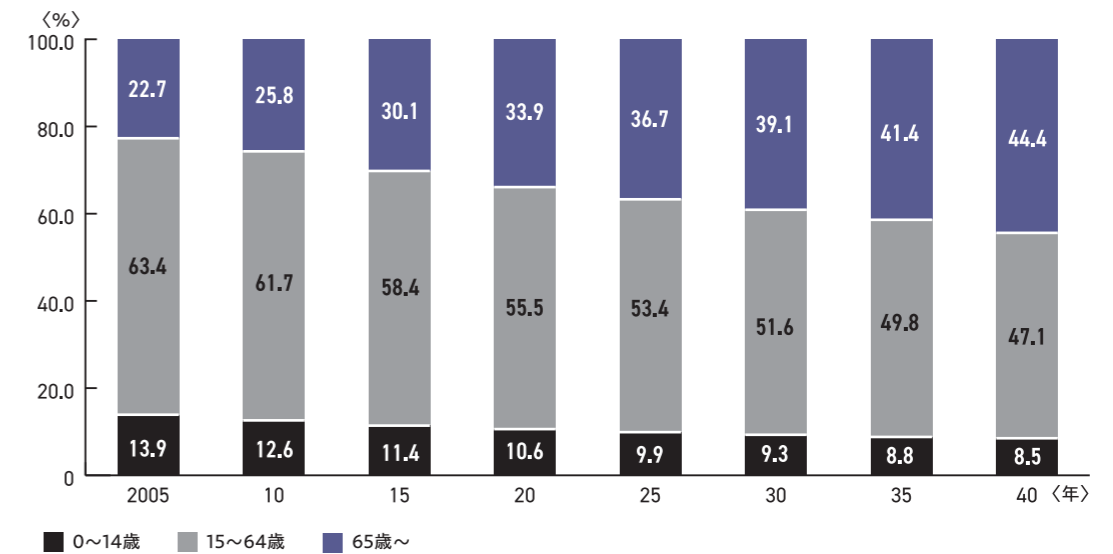
(2) 長期的な人口減少が及ぼす様々な影響

長期的な人口減少が続くことで、地域経済は様々な影響を受けます。その中でも、特に問題と考えられるのは、生産年齢人口(15~64歳)割合の低下と高齢化率の上昇です。生産年齢人口(15~64歳)の割合は、2035(令和17)年に総人口の半分以上まで低下する見込みとなっています(図⑯)。

これらによる影響としては、地域経済を支える個人消費の縮小、労働力不足とそれに伴う企業の活動停滞や廃業・撤退、そして、国内外企業の新規進出・立地の断念による雇用機会の縮小といったものが考えられます。

また、人口減少の加速化に伴い、行政サービス・公的サービスの利便性低下や年金、介護保険といった社会保障制度の安定的な運用に対する懸念もあります。

図⑯ 年齢3区分別の割合(青森県、2005-2040年)



総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成。

(3) 超高齢社会の今後

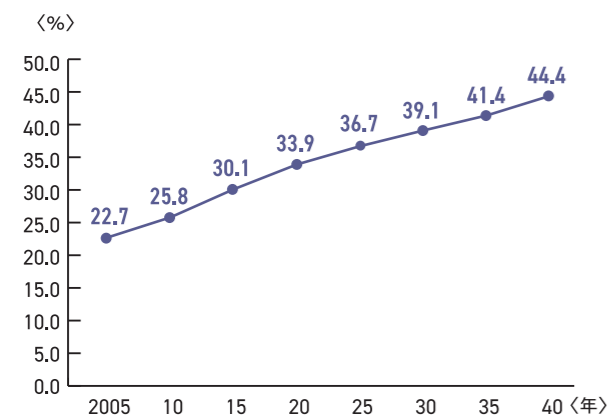
団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年問題や団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる2040年問題に代表されるような高齢化の進行が今後も見込まれます。

日本は総人口に占める高齢者の割合が2022(令和4)年で、29.1%の超高齢社会となっており、2043(令和25)年に高齢者数が約3,900万人でピークを迎えますが、それ以降も高齢化率は30%を超え上昇を続けると見込まれています。

本県は、日本全体より一足早く、2020(令和2)年に、既に高齢者数がピークに達し、一方で、高齢化率は2040(令和22)年には40%台まで上昇すると推計されています(図⑱)。また、高齢者の単身世帯割合の増加も見込まれ、2040(令和22)年には65歳以上人口における独居率が20.1%まで上昇すると推計されており、孤独・孤立問題の一層の深刻化が懸念されます。

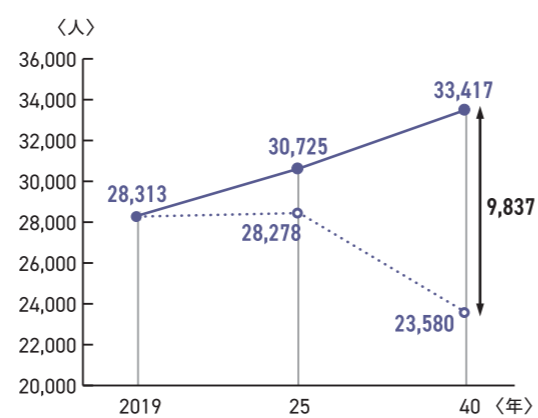
更なる保健・医療・福祉ニーズの高まりが想定される中、本県では、担い手となる介護職員が2040(令和22)年に約1万人不足することが見込まれるなど、高齢者の生活の維持への影響が懸念されます(図⑲)。

図⑱ 高齢化率の推移(青森県 2005-2040年)



総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成。

図⑲ 青森県の介護職員必要数



厚生労働省「第8期介護保険事業計画」資料より作成。

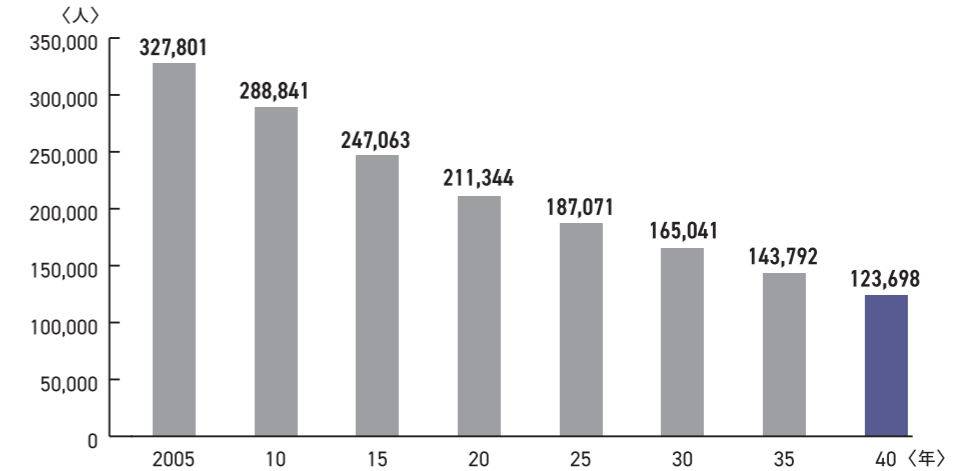
(4) 若い世代の減少、しごとの選択肢や生き方の多様性

2020(令和2)年以降、本県の社会減は抑えられてきましたが、長期にわたって続く社会減の状況と少子化の影響から20、30代といった若い世代の人口は減少を続けており、2005(平成17)年の約32万人から2040(令和22)年には約20万人減少し、約12万人台になると推計されています(図⑳)。

一方、これまで若者の県内定着と関連付けて課題とされてきた雇用環境は、有効求人倍率(就業地ベース)が2015(平成27)年度以降1倍を超えるなど改善傾向が続いています(図㉑)。

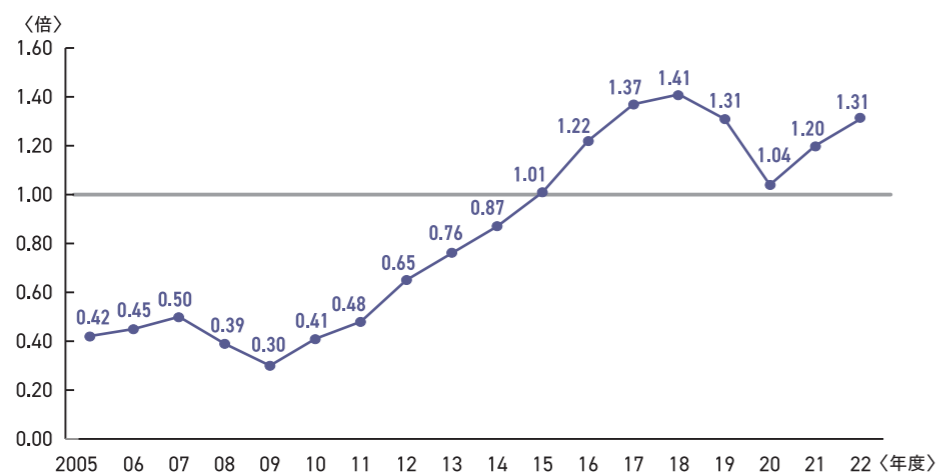
大学等進学率が上昇する中で、県外大学に進学した本県出身の大学生が卒業後に予定・希望する勤務地を選ぶ理由として、「しごとや働き方の選択肢が多いから」「自分らしい生き方や暮らし方ができそうだから」の項目が高くなっています(図㉒、図㉓)。

図⑳ 20-30代人口の推移(青森県、2005-2040年)



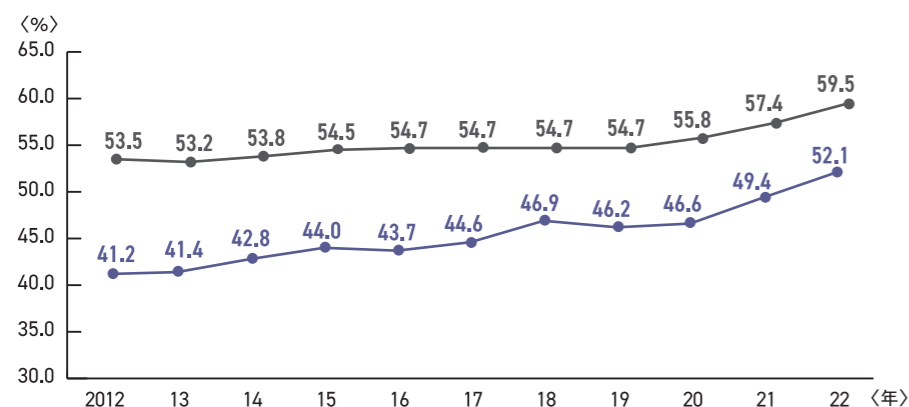
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成。

図⑳ 有効求人倍率(青森県、2005-2022年度)



厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

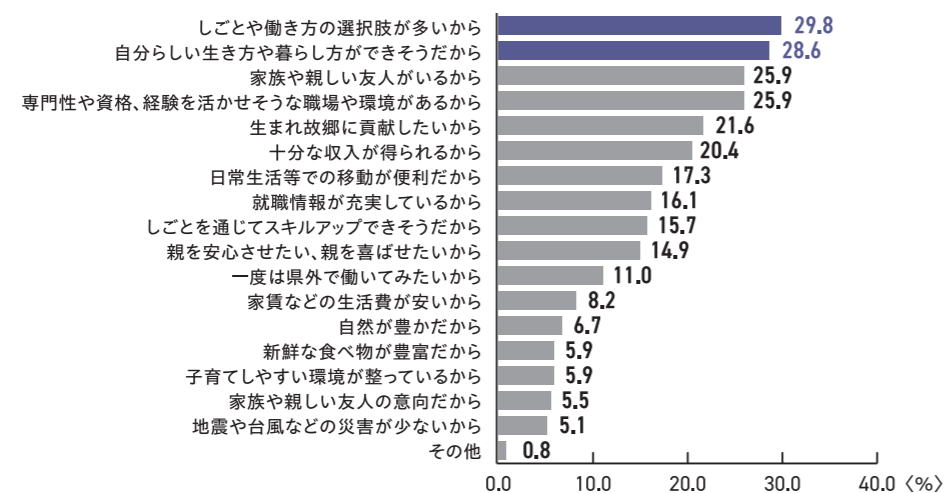
図㉑ 高校卒業者の大学等進学率(2012-2022年)



● 全国 ● 青森県

文部科学省「学校基本調査」より作成。

図㉒ 就職を予定・希望している勤務地を選んだ理由

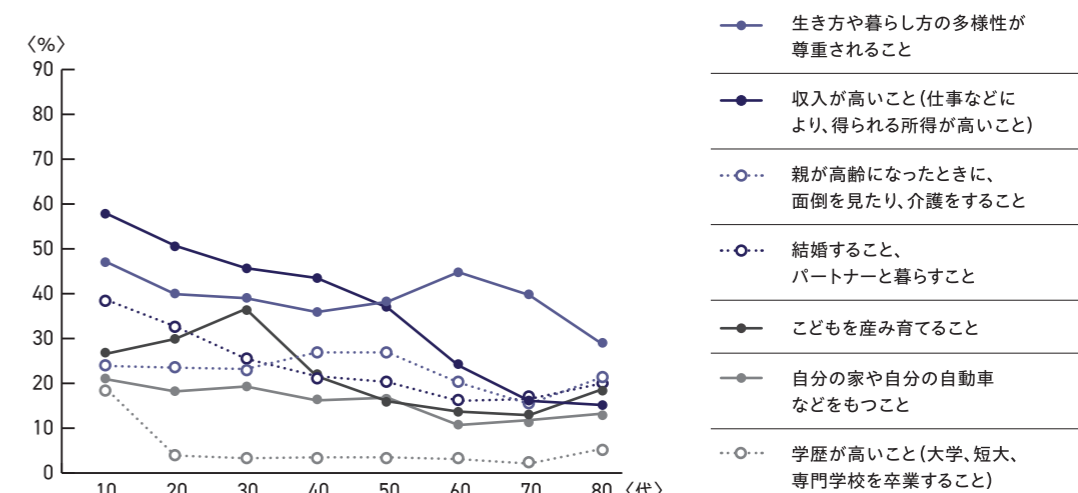


県企画調整課「若者の暮らし・しごとに関する意識調査」より作成。

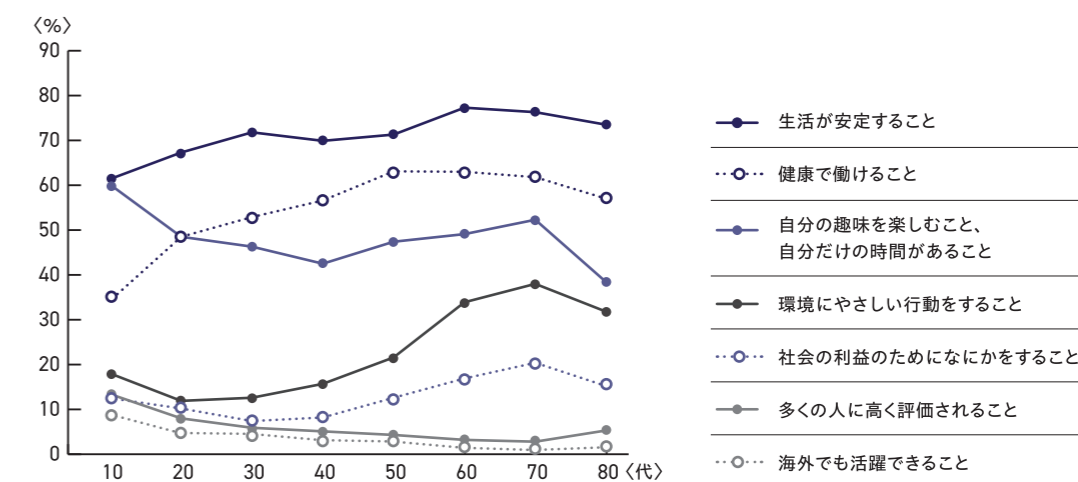
その他、県民意識調査の結果では、各世代で重要と考える価値観が異なっており、若い世代では「自分の趣味を楽しむこと、自分だけの時間があること」や「収入が高いこと」が他の世代と比較して高くなっています(図㉓、図㉔)。

これらの結果を踏まえると、引き続き、雇用環境の改善を図ることはもちろんのこと、しごとや働き方の選択肢、それに関連した生き方・暮らし方を含めて、若い世代の抱くキャリア像や価値観に適したしごとづくりに取り組んでいく必要があります。

図㉓ 重要だと思う価値観(年代別)



図㉔ 重要だと思う価値観(年代別)



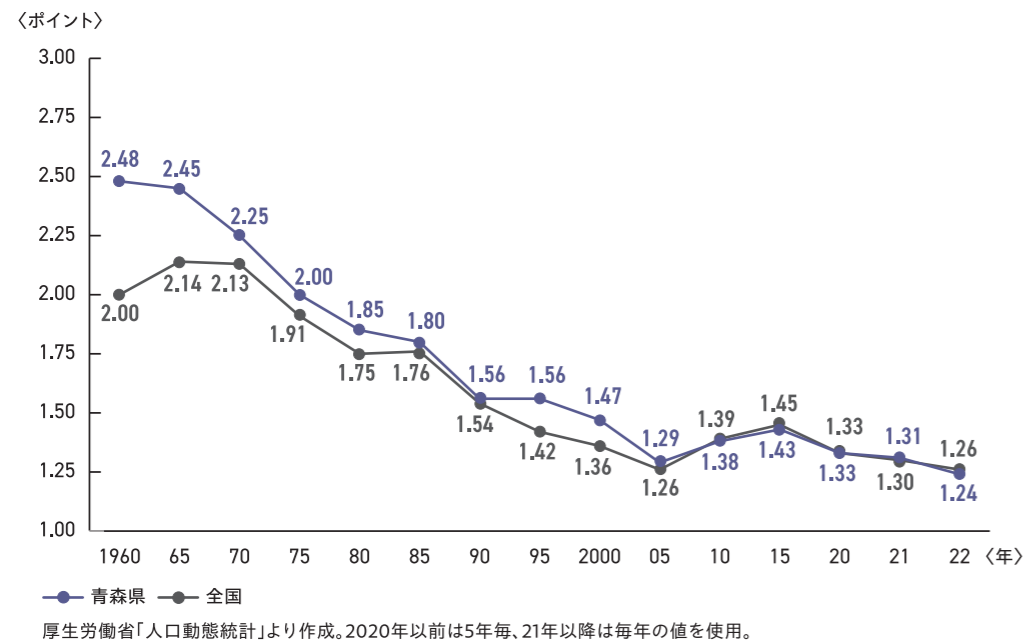
図㉓、㉔いずれも、県企画調整課「青森県民の意識に関する調査」より作成。

(5) 少子化の進行

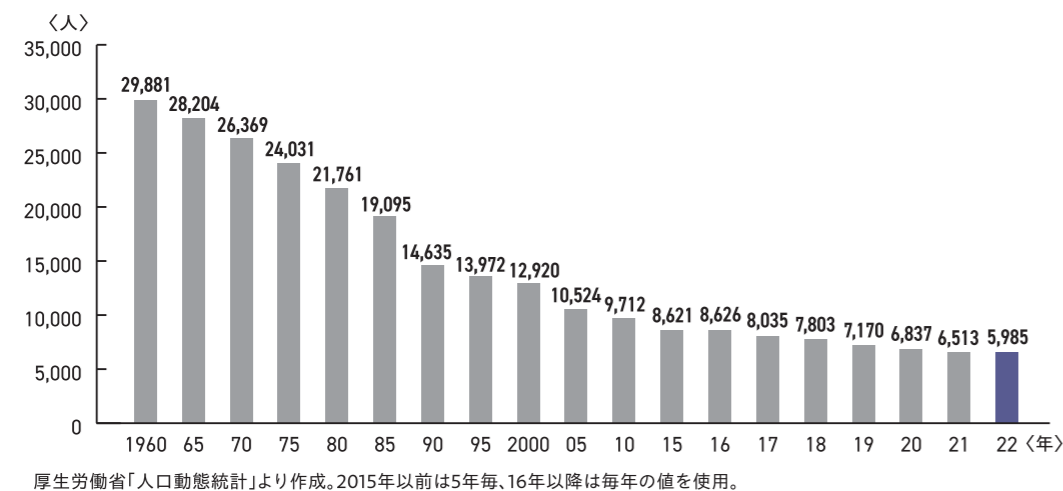
これまで長期にわたって続いてきた少子化は、コロナ禍を経て危機的な状況となっており、2022(令和4)年に生まれたこどもの数は、全国で初めて80万人を下回り、本県でも5,985人で過去最少となるとともに、合計特殊出生率は1.24と、低下傾向が続いています(図⑳、㉑)。

婚姻率の低下も続いており、必要な手立てを早急に打たなければ、今後も出生数の減少は避けられないと見込まれます。国では、2023(令和5)年4月1日にこども家庭庁が発足し、こども施策を総合的に推進する「こども基本法」を施行し、「次元の異なる少子化対策」を掲げ、また、本県でも「青森県こども未来県民会議」を立ち上げるなど、これまで以上に国と地方の連携が不可欠となっています。

図⑳ 合計特殊出生率の推移(1960-2022年)



図㉑ 出生数(青森県、1960-2022年)

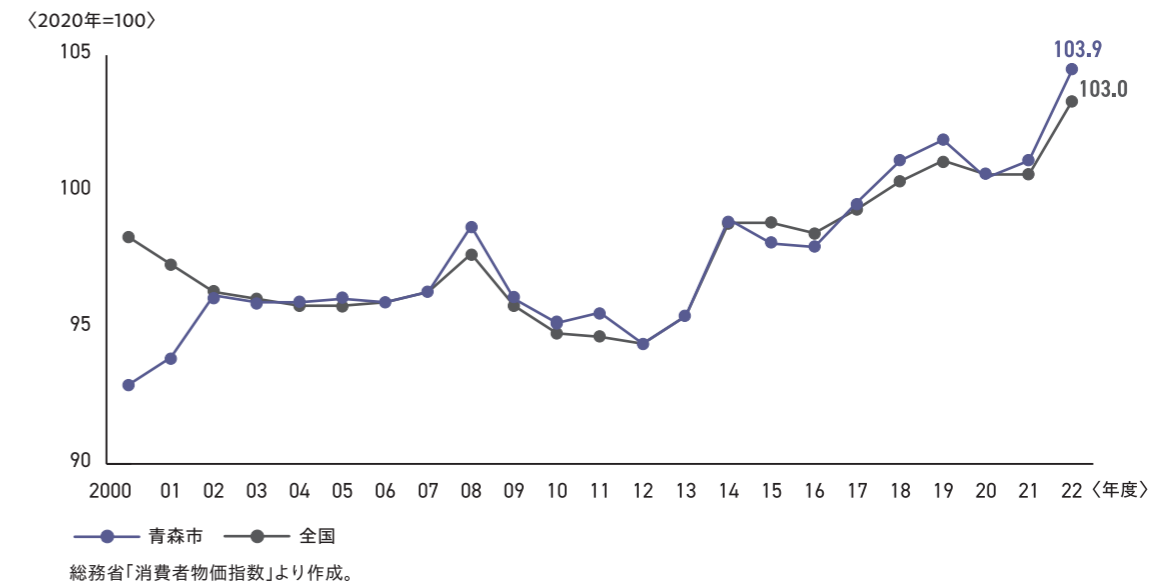


(6) 世界情勢の混迷と原材料価格、原油価格及び物価の高騰

ウクライナ情勢等も相まって、国際社会の中で政治的・経済的な分断が広がっています。これに伴い、食料・エネルギー価格の高騰、世界的なインフレ、国際貿易の鈍化・サプライチェーンの停滞、国際金融市場の変動などが生じ、世界経済は不透明さを増しています。

これに連動する形で生じた原材料価格、原油価格及び物価の高騰が、県内企業、社会福祉施設、農林水産事業者等の経営や県民生活を圧迫し続けており、この状況がいつまで続くのか現時点で見通しづらくなっています(図㉒)。

図㉒ 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、2000-2022年度)



(7) 新型コロナウイルス感染症と次なる感染症危機

2020(令和2)年から続いたコロナ禍は、行動制限、休業や営業時間の短縮、学校の臨時休業、医療現場の逼迫など社会経済活動に大きな影響を与えましたが、2023(令和5)年5月に感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、一つの区切りを迎えました。

しかし、依然として、新型コロナウイルス感染症を始めとする新興感染症流行リスクが存在することから、引き続き万全の備えを図っていく必要があります。



(8) 気候変動や自然災害

仙台管区気象台の予測によると、気候変動に対する追加的な緩和策が取られなかった場合には、本県は21世紀後半に向けて気温が年平均4.7度上昇するシナリオが想定されており、県民生活だけでなく、農作物の適地や漁獲される魚種の変化など、農林水産業や植生等の自然環境への影響が見込まれます。

気候変動等の影響により、全国的に災害が激甚化・頻発化しており、本県においても近年は、下北・上北地方を中心とした「令和3年8月9日からの大雨」や津軽地方を中心とした「令和4年8月3日からの大雨」などの風水害が生じています。また、未曾有の大規模災害となった東日本大震災から10年余りが経過しましたが、今後も、南海トラフ地震や首都直下地震、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震等の発生が懸念されています。これらの気候変動や自然災害への備えにも万全を期す必要があります。



4

青森新時代に向けて

本県人口は中長期的に減少を続け、今後、人口構造は重要な局面を迎えていくと見込まれています。これは、本県のみならず、地方全体が直面している状況です。

一方で、今後の本県と首都圏の人口構造の将来推計を見ていくと、首都圏は、高齢者数が長期的に増え続け、生産年齢人口は減少を続けていきます(図28)。それに対して、本県の高齢者数は2020(令和2)年から2025(令和7)年ごろに増加のピークを迎えた後に、減少に転じていきます(図29)。高齢者数の減少が進んだ先には、高齢者人口割合と比較した生産年齢人口割合が増加に転じ、「人口構造の再生」が首都圏に先駆けて始まっていくことが想定されます。そのためにはまず、今後訪れるこの重要な局面を乗り切っていくことが必要となります。

また、昨今の目覚ましいDXの進展は、これまでの価値観や常識を次々に覆しており、今後、社会がどのように変化していくのかを見通すのは難しい状況にあります。

こうした中でも、県民の暮らしの向上を実現していくためには、時代の変化に合わせ、青森県を変えていく必要があります。

県では、本計画に基づき、「青森県を大きく変える」という高い志を抱き、本県の変革を力強く前に進めていくこととしています。その際、最も重要となるのは県民の所得向上です。県民の所得の向上を図ることで、少子化対策、若者の定着・還流、県民の健康づくりを始めとした課題を乗り越え、新たな可能性を切り拓き、「若い人たちがあふれて、若い人たちが戻ってくる青森」「お年寄りも含めて全ての人に居場所があって、健康で長生きができる青森」の実現を目指していきます。

図28 首都圏人口の推移(2015-2045年)

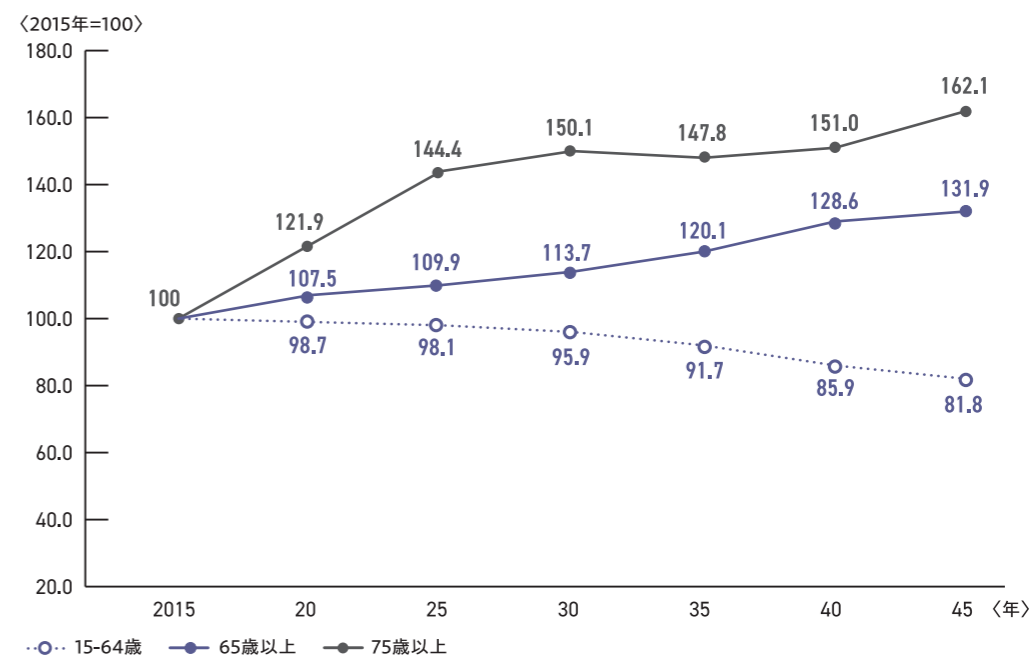


図29 本県人口の推移(2015-2045年)

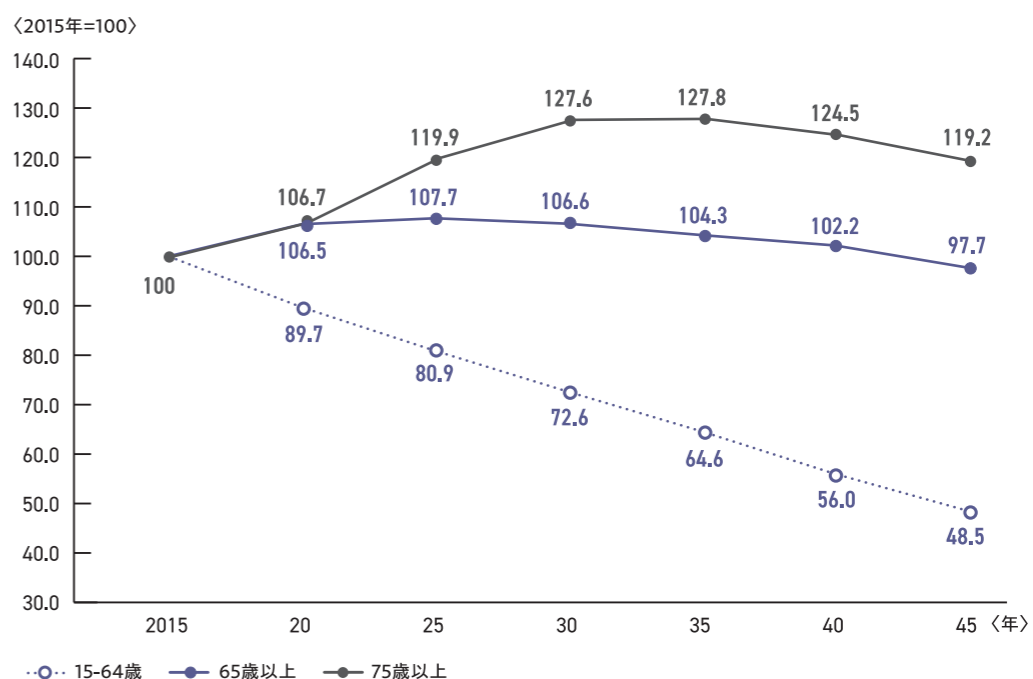


図28、29いずれも、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成。